

# 中小企業でも始めたい

# 労働保険・社会保険の 電子申請

労働保険・社会保険関係の電子申請は、数年前に比べて格段に扱いやすくなっており、中小企業でも積極的に利用したいところです。ここでは、電子申請の仕組みと留意点を解説します。



ITS社会保険労務士法人  
社会保険労務士・ITストラテジスト  
**野田 宏明**

労働保険・社会保険に関する各種手続きの電子申請は、最近、各種の改善が行なわれ、利用者側にとって使いやすい仕組みに変わってきました。

大企業（資本金等が1億円を超える法人等）は、2020年4月以降に開始される事業年度から、特定の手続きについては、電子申請により行なうことが義務付けられ、すでに多くの企業が電子申請を利用しています（図表1）。

一方、「従来どおり紙のままでよい」と考える中小企業も多いようですが、電子申請は、数年前に比べて格段に使い勝手がよくなり、コストをかけずに始めることもできます。電子申請は、業務効率化の面でぜひとも取り組んでいくべきテーマになっています。

新型コロナウイルスの影響によりテレワークが推進されていますが、電子申請はこれらの新しい働き方にも適していると考えられます。

## 電子申請の 3つの方法

労働保険・社会保険の電子申請には、現在3つの方法が存在しています。それぞれメリット・デメ

リットがありますので、自社に合った方法を選択してください。

### (1) e-Gov 電子申請

政府が運営するe-Gov（イ・ガブ）というWeb上のポータルサイトを利用します。ほとんどの労働保険・社会保険に関する手続きに対応しています。

特別なソフトも不要で（e-Gov無償提供のソフトはインストール必要）、パソコンの画面から入力することで、手続きの送信まで完結できます。原則として電子証明書が必要となりますが、2020年11月のリニューアルにより、無償で作成できるGビズIDがあれば電子証明書の省略が可能となる手続きも多くあります。

### (2) 届書作成プログラム（マイナポータル）

日本年金機構が無償で提供している「届書作成プログラム」を利用することで、電子申請が可能です。この方法ではGビズIDを認証に利用します。電子証明書は必要ありません。

現時点では利用できる手続きの種類は多くありませんが、よく発生する手続きにはおおむね対応しており、複数名の手続きも一度に申請することが可能です。

このマイナポータルを利用した申請方法は、政府が目指している社保・税のオンラインワンストップ化に向けた取り組みです。後述する健康保険組合向けの電子申請もこの仕組みを利用しています。今後、マイナポータルに対応する手続きは増えていく予定です。

### (3) API申請に対応した民間ソフト

e i GovはWebサイトからの申請のほかに、API (Application Programming Interface) を用意しています。これは、外部のソフトから申請データ等を受け渡しする窓口のようなものです。これに対応した人事給与システムであれば、e i Govサイトを経由せず、人事給与システムの操作のみで、直接申請することが可能となります。

管理している人事給与データを利用できるため、電子申請のために入力し直す手間は最小限になります。利用している人事給与システムがAPI申請機能に対応していれば、これを利用するのがよいでしょう。対応する手続きの種類や操作性については、利用するソフトにより異なります。

(3)の対応ソフトがない場合は、

まずは(1)のe i Govの利用を検討してみるのがよいでしょう。

### 電子申請で何ができるのか

労働保険・社会保険に関する手続きはそのほとんどが電子申請に対応しており、企業として日常的に発生する手続きは、電子申請だけで完結させることが可能です。24時間利用できますので、窓口の閉まっている時間帯を気にする必要もありません。もちろんテレワークによる自宅等からの申請も可能です。

近年は行政もデジタルファース

図表1 大企業に義務付けられた各種届出

|                |   |
|----------------|---|
| 健康保険<br>厚生年金保険 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○被保険者報酬月額算定基礎届</li> <li>○被保険者報酬月額変更届</li> <li>○被保険者賞与支払届</li> </ul>  |
| 労働保険           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○継続事業(一括有期事業を含む)を行なう事業主が提出する以下の申告書               <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度更新に関する申告書(概算保険料申告書、確定保険料申告書、一般拠出金申告書)</li> <li>・増加概算保険料申告書</li> </ul> </li> </ul> |
| 雇用保険           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○被保険者資格取得届</li> <li>○被保険者資格喪失届</li> <li>○被保険者転勤届</li> <li>○高年齢雇用継続給付支給申請</li> <li>○育児休業給付支給申請</li> </ul>   |

トを掲げており、電子申請をメインとした業務にシフトしつつあります。手続き処理においても、書面よりも電子申請のほうが比較的早く完了する状況です。

### (1) 事業主や従業員の印鑑はどうなるか

すでに書面申請であってもほとんどの押印は省略が可能になっていますが、電子申請においては、電子証明書にて電子署名を行ないます。ただし、2020年4月から、社会保険分野にてGビズIDの利用が開始されたことにより、電子証明書がなくても電子申請が可能になりました。

どの方法で申請するかにもよりますが、GビズIDで申請することができると手続きも多くあります。電子証明書は取得に費用がかかりますが、GビズIDであれば無料で作成できます。

今後、行政手続きに関しては社会保険関連以外にも、原則としてGビズIDに対応していく方針ですので、電子証明書がない場合は、GビズIDを利用することを選択肢となります。

従業員の本人印に関して

は省略が可能です。手続きに関する同意書は社内ですべて必要ありませんが、申請においては、それらの添付は省略できます。

### (2) 提出した手続きの管理はどうなるか

e i Govを利用する場合は、まずユーザIDを作成します。そのユーザでログインして申請した手続きについては、管理画面(マイページ)から処理状況の確認が可能です。手続きごとに到達番号という番号が振られるため、行政への問い合わせも、その番号を伝えるだけでOKです。

### (3) 1件ずつしかできないのか

取得届や喪失届など、一度に複数発生するような手続きは、1件ずつの申請方式のほかに、連記式という方法が用意されています。これにより、所定の形式で作成されたCSVファイルを添付することで、一度に複数件の申請が可能です。利用している給与システムなどで、このCSV形式のデータ作成に対応しているのであれば、それをそのまま利用できます。また、「届書作成プログラム」を利用する方法においては、このCSVデータ形式による手続きに対応しています。

算定基礎届や月額変更届、賞与支払届についても、CSVデータの添付に対応しています。従来からCD-ROMで提出している会社も多いと思いますが、それと同様の形式です。これについても、「届書作成プログラム」を利用したデータ作成や申請が可能です。

#### (4) 手続き後の書類はどのように戻すのか

手続き後に、日本年金機構やハローワークなどから発行される公文書は、電子公文書という電子データで戻ります。たとえば、本人に交付する雇用保険被保険者証や離職票は、PDF形式で発行されます。会社はそれを印刷し本人に渡します。会社側の控え書類や決定通知書も電子データになりますので、ファイリングして保管する必要がありますが、社内のサーバ上で管理が可能です。支店や店舗など離れた場所であっても、電子データなら受け渡しに時間もコストもかかりません。

### 準備から利用開始までの段取りとは

では、電子申請を始めるにあたって、どのような準備をしておけ

ばよいのでしょうか。ここでは、2020年11月にリニューアルされたe-Govの利用手順を基に説明します。

#### (1) 電子証明書またはGビズIDの準備

e-Govに対応する電子証明書は、Webサイトに一覧で記載されています。e-Taxやe-ITAXで電子証明書をすでに利用している場合は、対応するものであればそれを利用できます。新たに作成する場合は、費用がかかる点に注意が必要です。

電子証明書には、ブラウザにインストールして利用する方式と、ICカードを利用時に都度読み込ませることで認証する方式があります。自社の業務運用に適している方式を選択するとよいでしょう。

GビズIDを利用する場合は、GビズIDのポータルサイトから申し込むことにより、無料で作成することができします。gBizIDプライムの作成が必要となり、これには印鑑証明書と登録印鑑の押印をした書類にて手続きが必要となります。審査には約2週間程度の時間がかかります。

事業主以外が利用する場合、gBizIDメンバーのアカウントを

作成し、それを担当者に利用してもらうことが可能です。

GビズIDは、ID・パスワードに加えて所有物認証による2要素認証でセキュリティを担保しています。スマートフォンや携帯電話のSMSを利用したワンタイムパスワード、またはスマートフォンアプリによる認証が必要となります。

電子証明書やGビズIDは、会社の事業主印に代わるものです。その取扱いには、十分な注意が必要です。

#### (2) e-Govアカウントの作成

リニューアルされたe-Govはログイン方式になったため、まず、アカウントの作成が必要となります。インターネットからe-Govサイトに接続し、「初めての方はこちら」から進めてください。アカウントは、3種類の方式が用意されています。

- ・ e-Govアカウント
- ・ GビズIDアカウント
- ・ Microsoftアカウント

GビズIDを持っている場合は、そのIDをアカウントとして利用できます。ない場合はe-Govのアカウントを作成するか、Microsoftアカウントを利用する

ことも可能です。

#### (3) ブラウザの設定

ポップアップブロックの解除、およびIEの場合は信頼済みサイトへの登録を行ないます。手順どおり実施すれば、問題ありません。

#### (4) アプリケーションのインストール

e-Gov電子申請のアプリケーションをインストールします。WindowsまたはMacOSで利用可能です。ブラウザからログインすると、自動的にアプリケーションが立ち上がります。

### 実務上の留意点とは

#### (1) 健康保険組合向けの電子申請

健康保険組合は行政機関ではないため、e-Govには対応していません。これまでは、書面か電子媒体による手続きしか方法がありませんでしたが、2020年11月より、マイナポータルを利用した電子申請が可能となりました。ただし、このマイナポータルを利用した申請はAPI申請にしか対応しておらず、申請画面などのUIは用意されていません。e-GovのAPI申請とはまた違った



図表2 電子申請の3つの方法

|                     | e-Gov   | 届書作成プログラム<br>(マイナポータル)  | API申請                                       |
|---------------------|---|---|---|
| 電子証明書               | 必要（手続きにより<br>GビズIDのみで可）   | 不要<br>(GビズIDが必要)  | 必要  |
| 連記式（CSV<br>添付）の対応   | 可   | 可（連記式のみ）  | 可（利用ソフトの<br>仕様による）                          |
| 手続きの提出・管<br>理等の労力軽減 | 中   | 中   | 大（利用ソフトの<br>仕様による）                          |
| 外部の有償ソフト<br>ウェアの準備  | 不要  | 不要  | 必要  |
| 電子申請<br>義務化対応       | 可能  | 不十分   | 可能（利用ソフトの<br>仕様による）                         |
| メリット                | ・ 特別なソフトがな<br>くても可能<br>・ すべての申請に対<br>応<br>・ リニューアルによ<br>り使い勝手向上 | ・ 電子証明書がなく<br>ても利用可能<br>・ 人事給与システム<br>がCSV形式に対<br>応していれば、そ<br>のデータを利用可<br>能 | ・ 最も簡単に手続き<br>が可能<br>・ ソフトの設計次第<br>だが、管理も容易 |
| デメリット               | Web画面からの入<br>力が必要   | CSVファイル方式<br>しか対応できず、対<br>応手続きが少ない  | 対応したソフトが必<br>要。データ連携も考<br>慮が必要となる           |

方式になります。

電子申請を行なう場合は、健康保険組合のAPI申請に対応した民間のソフトウェアの準備が必要となります。

健康保険組合向けの電子申請は長らく課題となっていましたので、マイナポータルにより共通の電子申請基盤が整ったことは画期的なことです。

## (2) どの電子申請方法を採用するのがよいか

電子申請には、3つの方法があ

ることは前述したとおりです（図表2）。各企業において、どの方法を採用するとよいのでしょうか。

まず、利用している人事給与システム等がAPI申請に対応しているかどうかを確認してください。対応しているのであれば、それを利用するのがよいでしょう。

人事給与システムには従業員の基本情報が登録されており、給与の情報も保存されています。

社会保険の申請においては、これらの情報を利用して電子申請デ

ータを作成することができると、改めて入力する手間が最小限になります。また、各システムベンダーは効率的な利用のために操作性等を工夫した設計としていますので、e-Govよりも利用しやすい機能になっていることも期待できます。

API申請に対応したシステムがない場合は、新たにその機能があるソフトウェアを導入すること

も考えられます。クラウドサービスとして提供されているものも多くあり、比較的安価に利用することも可能です。

注意点は人事給与データの連携です。既存の人事給与システムとは異なる電子申請ソフトを利用する場合、データをシステムの連携できるかどうかは必ず確認が必要です。データ連携に手間がかかったり、手入力になったりするようでは、有償のソフトを利用する価値は半減します。

API申請を利用しない場合、前述したe-Govサイトからの手続きがよいでしょう。すべての手続き種類に対応しており、操作性もリニューアルにより改善されました。人事給与システム等からのデータ連携はできませんが、手

続きが頻繁に発生しない企業であれば十分に運用可能と考えます。

届書作成プログラムを以前から利用している企業であれば、その機能からのGビズIDを利用した電子申請を検討してください。

ただし、対応している手続き種類が、現時点では限られているため、書面手続きやe-Govサイト利用と併用した形の運用が想定されます。

ある程度の従業員規模の会社で手続きが頻繁に発生するのであればAPI申請を検討し、それほど手続きが発生しないのであれば、e-Govや届書作成プログラムをまずは利用してみるのがよいと考えます。

今後、テレワークによる業務を想定すれば、労働保険・社会保険業務においては、電子申請の利用が効果的です。

マイナンバーも含めた個人情報郵送や持ち出しが不要となり、書類の保管や拠点間の受け渡しも電子的に行なえます。

企業規模やコストに応じた方法が選択可能なので、より実用的に利用できる電子申請を検討してみてください。

のだ ひろあき IT企業で人事・給与・社会保険業務のシステムコンサルタントとして技術の両面から企業を支援する。士資格を取得。労務管理・手続業務とシステムコンサルタントとしての技術の両面から企業を支援する。